



難行動期）では、災害の波及・展開は非常に急激であるため、事前に策定された防災計画に基づく迅速な行動が必要であることは言うまでもなく、迅速かつ正確な被災情報の収集・伝達のもとにフレキシブルに対応することが、その後の震害波及の防止・軽減の成否の鍵を握ることができる。

4. あとがき 都市震害の内容は膨大であり、分析結果の詳細を示すことはできないが、詳しくは文献4)を参照されたい。また、具体的な対象として地下街の地震防災問題の分析を行った結果を別に発表する<sup>5)</sup>ので参考にされたい。おわりに、これまで都市震害全般の問題について議論に参加して頂き、かつ貴重なご意見を下さった方々に深謝の意を表する。

#### 参考文献

- 1) 亀田：都市施設耐震システム研究センターの設立と発足後の経過，都市耐震センター研究報告，第1号，pp. 1-8，1987. 4.
- 2) 亀田・岩井・北原・能島：都市耐震のための研究領域の分析，土木学会関西支部都市防災シンポジウム講演集，pp. 207-216，1987. 10.
- 3) Kameda, H., Iwai, S., Kitahara, A., Nojima, N., "Urban Earthquake Hazards Reduction - Problem Areas and Needs for Multi-Disciplinary Research -", Proc. of US-Asia Conference on Engineering for Mitigating Natural Hazards Damage, pp. D9-1~D9-12, Bangkok, Thailand, Dec. 1987.
- 4) 能島：都市震害のシステム分析モデルに関する基礎的研究，京都大学修士論文，1988. 2.
- 5) 能島・亀田・岩井・北原：地下街における地震災害のシステム論的分析，土木学会第43回年次学術講演会講演概要集，1988. 10.

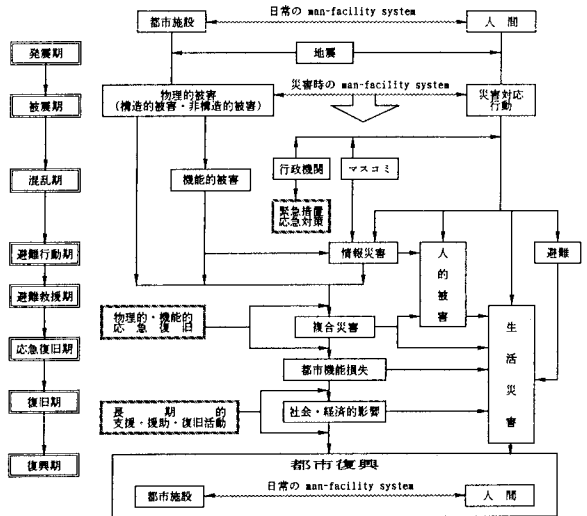


図2 都市震害の時系列的展開

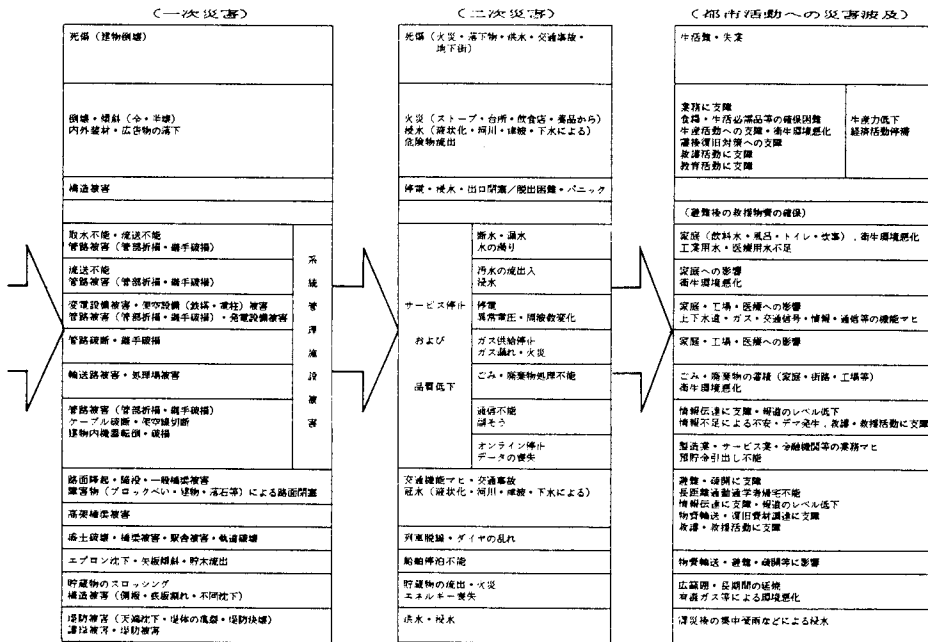


図1 都市の構成要素と震害波及のプロセス（前頁より続く）